



令和5年度 劇場・音楽堂等基盤整備事業

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査

調査票記入の手引き

日頃より当協会の事業につきましてご理解、ご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、当協会は今般、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」及び同指針、及び「文化芸術推進基本計画（第2期）」に基づく標記調査を文化庁から受託いたしました。本調査は、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集することを目的として実施するもので、大変重要な調査です。

お忙しいところ、かつ調査期間が短いなかで大変恐縮ですが、何卒御協力いただきますようよろしくお願いいたします。

回答期限：令和5年11月15日（水）

公益社団法人 全国公立文化施設協会

TEL：03-5565-3030 FAX：03-5565-3050

メール：bunka@zenkoubun.jp

平日：9:30～17:30（土、日、祝 休）

この調査票は「2022 全国公立文化施設名簿」に記載させていただいている国公立施設にお送りしています。

■ 回答にあたってのご注意

(1) 回答はインターネットの回答フォームからご入力ください。

全国公立文化施設協会ホームページ「全国劇場・音楽堂等総合情報サイト」

<https://www.zenkoubun.jp>



トップページ「お知らせ」一覧の「劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査」をクリックしてください。

<https://www.zenkoubun.jp/info/2023/survey.html>



案内の中に回答用フォーム「ログイン画面」が表示されますのでクリックしてください。

(2) インターネット回答用フォームから回答ができない場合

下記の URL より回答用紙（Word 版、PDF 版）をダウンロードし、ご記入の上、メール、又は FAX でご送付ください。

■ ダウンロード URL

<https://www.zenkoubun.jp/info/2023/survey.html>

■ 回答送付先

メール：bunka@zenkoubun.jp

FAX：03-5565-3050

ご注意

- インターネットエクスプローラー（IE）は対応していません。別のブラウザをご利用ください。
- ログインしていただきますと、一部のデータについて以前ご回答いただいた他の調査等データが入力されている場合があります。入力済のデータをご確認いただき、違っている場合は、入力済データを消し、入力をし直してください。

■ 回答手順

(1) ログイン方法

「書類送付のご案内（ID、パスワード通知書）」に記載をしました「ID、パスワード」

を入力してください。ID、パスワードともに「半角」です。

The screenshot shows a login form titled "ログイン" (Login). It has two input fields: "ID" and "パスワード" (Password). A callout box points to the ID field with the text "半角数字（1～0）" (Half-width numbers 1-0). Another callout box points to the password field with the text "半角数字（1～0） 英語（大文字・小文字の識別があります）" (Half-width numbers 1-0, English (uppercase and lowercase identification)). The page header includes "令和5年度 文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業" and "公益社団法人 全国公立文化施設協会". The footer says "Copyright © The Association of Public Theaters and Halls in Japan All Rights Reserved."

(2) データの保存

入力の途中でデータを保存できます。右側の「一時保存」をクリックしてください。

途中まで回答し、続きを後日入力する事も可能です。

「一時保存」をクリックしていない場合、データは消え最初からの入力になります。ご注意ください。

The screenshot shows a survey form titled "質問票" (Questionnaire). It has a section "1 施設の基本情報" (1 Basic Information of the Facility). The form includes fields for "氏名 (必須)" (Name), "氏名ふりがな (必須)" (Name in katakana), "所在地 (必須)" (Location), "都道府県名" (Prefecture name), "都道府県以下" (Below prefecture), "連絡先電話番号 (必須)" (Contact phone number), and "メールアドレス (必須)" (Email address). A callout box points to a button labeled "一時保存" (Save temporarily) on the right side of the form. The page header includes "令和5年度 文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業" and "公益社団法人 全国公立文化施設協会".

(3) データの印刷

印刷用の画面はありません。お使いのブラウザの「印刷」から印刷をしてください。

(4) データの確定

入力が済みましたら、フォームの下にある「送信」を押してください。



送信

「送信します。よろしいですか?」とポップアップメッセージが表示されます。

修正がない場合

「はい」を押してください
データが送信されます。

修正がある場合

「いいえ」を押してください
回答の画面に戻ります。

ポップアップが表示されない場合には、ポップアップブロックを許可する設定にし、ご確認ください。

メッセージ画面に変わります。これで終了です。



ご協力ありがとうございました

(5) 送信後のデータの修正

調査期限 11 月 15 日（水）までは、データを確定いたしません。

期間内でしたら、**何度でも修正が可能**です。11 月 15 日以降にデータの修正が必要な場合は
問い合わせ先までご連絡ください。

① ログイン画面から ID、パスワードを入力してください。前回送信した日時が表示されます。



一時保存

② 必要な箇所について修正を行ってください。

③ 「一時保存」ボタンをクリックします。

「送信済みのため、更新した情報が上書き保存されます。」とメッセージが表示されます。

④ 「送信」を押してください。送信済み日時が更新されます。

(6) 問い合わせ

回答にあたり、不明な点などありましたら、同封しました「問合せ票」又はメールフォームに質問事項を
記載し、お送りください。

FAX : 03-5565-3050

質問用メールフォーム : <https://www.zenkoubun.jp/info/2023/survey.html> から

又は <https://forms.office.com/r/QkzHPDWWbt>

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 調査票

本調査は、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集するために、『文化庁』が実施するものです

ブロック1 施設の基本情報

現在の状況についてご回答ください。

1.本調査票の回答者

回答内容についてご連絡をさせていただく場合があります。問い合わせにご対応いただける方の氏名、連絡先をご入力ください。

1.本調査票の回答者【所属機関・団体名以外必須】

氏名			氏名ふりがな	
所在地	〒			
連絡先電話番号				
メールアドレス				
所属機関・団体名				
部署・職名				

2.施設名称・住所

既に登録済みの情報が記載されていますので、現状と異なる場合のみ、加筆・修正ください。

2.施設名称・住所【必須】

所在地	都道府県	都道府県以下
施設ID	施設名	

3.設置者について

既に登録済みの情報が記載されていますので、現状と異なる場合のみ、加筆・修正ください。

3.設置者について【必須】

1. 独立行政法人	2. 都道府県 [都道府県名:]
3. 政令指定都市 [政令指定都市名:]	4. 市町村/特別区 [市町村/特別区名:]
5. 一部事務組合/広域連合 [団体名:]	6. その他 [団体名:]

[] 内には、設置自治体名を入力してください。
 ●●県、●●市、●●事務組合 など
 例) 東京都 ○ 東京 ×
 文京区 ○ 文京 ×

4.指定管理者制度の導入状況について

既に登録済みの情報が記載されていますので、現状と異なる場合のみ、加筆・修正ください。

4.指定管理者制度の導入状況について【管理運営形態必須、指定管理者 補問1~6 必須】

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ 補問1~6へ	2. 直営 ⇒ 質問5.へ	3. その他 ⇒ 質問5.へ
補問1 現在の指定管理者の名称			
補問2 現在の指定管理者の種別	1. 公益財団法人 2. 一般財団法人 3. 営利法人 4. NPO法人 5. 財団法人と営利法人による共同体 6. 財団法人とNPO法人による共同体 7. 複数の営利法人による共同体 8. NPO法人と営利法人による共同体 9. その他の構成の共同体 10. 上記以外の種別 [具体的に:]		
補問3 現在の指定管理者の選考方法	1. 公募	2. 非公募	
補問4 貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	西暦 [] 年度		
補問5 現在の指定管理期間	西暦 [] 年 [] 月 ~ 西暦 [] 年 [] 月 [] ヶ月間		
補問6 利用料金制の導入	1. 導入している	2. 導入していない	

「営利法人」は株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社（特例有限会社）、第三セクターなどが含まれます。

指定管理制度の導入は2003年度以降になります。ご注意ください。

指定管理期間を入れていただくと自動で計算されます。（いずれか一方の場合は、エラーとなります）ご注意ください。

利用料金制とは、施設の管理運営によって得られる使用料等（施設の利用料金や自主事業の入場料）を、指定管理者が収入として施設管理費の一部に充てることを指します。

運営方針とは、文化芸術基本法又は劇場法等により求められている地域の文化振興や文化施設等の運営を定めるものであり、文化振興条例、文化振興ビジョンなどを指します。

5.ホールの席数(席数が最も多いホール)について(車椅子席含む)

既に登録済みの情報が記載されていますので、現状と異なる場合のみ、加筆・修正ください。

5.ホールの席数(席数が最も多いホール)について(車椅子席含む)【必須】

総席数(席)	
--------	--

6.運営方針の有無について

策定状況	1. 設置者が策定している	2. 運営者が策定している	3. 策定していない ⇒ 補問へ
補問 今後運営方針を策定する予定はありますか。	1. 策定中	2. 策定予定	3. 予定なし

ブロック2 職員の状況

ブロック2 職員の状況

7.職員について（令和5年8月1日現在）

7-1.部門別の職員数 派遣・委託を含み、清掃・警備は含みません

① 運営全体の責任者(館長等)【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								

② 芸術に関する責任者(芸術監督等)【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								

③ 管理部門担当職員【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
人数								

④ 事業部門担当職員【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
計								

⑤ 舞台技術担当職員【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
計								

⑥ その他【必須】								
1.いる ⇒内訳へ 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者(人)	直接雇用(人)			派遣(人)	委託(人)	その他(人)	計(人)
		無期	有期 (契約・嘱託等)	有期(長期パート・アルバイト)				
計								

令和5年8月1日の状況についてそれぞれ「いる・いない」をご入力ください。

- 職員が「いる」の場合は、それぞれの種別ごとの実人数を、半角数値でご入力ください。
- 複合施設等の場合、直接、劇場・音楽堂等の運営等に係る人数のみ計上してください。
- 複数の施設を運営しており、人数を分けることが難しい場合は、一つの施設に当該部門の人数をまとめて記述し、他の施設は0としてください。

a 設置団体からの出向者

原籍が設置団体にあり、雇用条件が設置団体に準じている場合のみ計上してください。
設置団体以外（指定管理団体の親会社など）からの出向者については、下記の無期もしくは有期に計上してください。

b 無期

雇用期間が定年までの職員（一般的にいう正職員、正社員）有期から無期転換となった職員も含まれます。

c 有期（契約・嘱託等）

契約職員、嘱託職員として契約している職員。
※派遣会社に原籍がある派遣社員は含まれません。
※定年後の再雇用職員はここに計上してください。

d 有期（長期パート・アルバイト）

継続的に雇用されているパート、アルバイトの職員。
※派遣会社に原籍がある派遣社員は含まれません。
※臨時雇いのアルバイトは含まれません。
※ボランティアは含まれません。

e 派遣

派遣会社に原籍があり、派遣会社との契約に基づいて雇用されている職員。

f 委託

委託先会社に原籍があり、委託会社との契約に基づいて雇用されている職員。
※警備、清掃の委託は含まれません。

※ 担当者が複数の業務を担当している場合

- 主に担当している業務に入れてください。（例）
- 職員1名が兼務で、7割事業担当、3割管理部門の業務を行っている場合、事業担当の常勤欄に1名を計上し、管理部門の常勤欄には計上しないでください。

運営全体の責任者（館長等）

主に施設の運営統括をされている方。他の業務を兼務されている場合も管理責任の立場の場合には、こちらに入れてください。

7-1 ①～⑥ 計（人）は自動計算されます。

管理部門担当職員

主に施設管理担当者、経理、総務の担当者など

事業部門担当職員

自主事業企画・運営、営業、公演全体統括、事業の広報、場内・客席案内、チケットカウンター、場内売店・カフェの担当者など

舞台技術担当職員

舞台管理・運営、舞台機構操作、舞台照明、舞台音響の担当者など

その他

①から⑤に含まれない職員。
例) 俳優、音楽家 など

7-2.年齢別職員数

年齢	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計(人)

7-2 合計(人)は自動計算されます。
7-1のそれぞれの人数の合計と合うようにしてください。

8.職員の採用について【必須】

令和4年度中の新規職員採用状況について、ご回答ください。
※定年後の再雇用は採用に含みません。

8.職員の採用について

令和4年度直接採用者【必須】	1. いる ⇒ 補問1、2へ	2. いない
補問1 採用理由(複数回答可)	1. 欠員補充	2. 事業拡大による増員
補問2 採用者の経歴 (複数回答可)	1. 新卒・未経験者 3. 経験者(文化業界以外)	2. 経験者(他館、文化団体等文化業界から) 4. わからない

9.専門的人材の確保について【必須】

現在の職員に関する確保状況、課題についてご回答ください。

9.専門的人材の確保について

専門的人材の確保【必須】	1. 確保されている	2. 確保されていない ⇒ 補問1、2へ
補問1 今後、確保が必要な専門的人材(複数回答可)	1. 芸術監督等 3. 管理・運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない	2. 公演などの企画制作を行う人材 4. マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他[具体例：]
補問2 課題(複数回答可)	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成のOJTの場が不足 5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない 11. 定着率が低い、離職者が多い 13. わからない	2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 6. 外部人材を正規雇用できない 8. 短期契約のため人材が育成できない 10. 若手の人材が採用できない 12. その他[具体例：]

ブロック3 令和4年度の施設利用実績・収支

令和4年度の状況についてご回答ください。

10-1.施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率

- 施設全体の利用可能状況についてご回答ください。
- 利用可能日数は365日から利用できない日数(例:設備点検による施設全体の閉館日、休館日、改修等による閉館日等)を除いた日数になります。
- 以下の場合、利用可能日数に含みます。
 - ホール、会議室、リハーサル室等施設のいずれかの利用が可能な場合
 - 実際にホール、会議室等の利用がない場合でも、開館をしている場合
 - 1日の内、1時間でも利用が可能(例:午前中のみ開館)の場合 など

10-2.ホールごとの稼働実績

- ホールごとの状況についてご回答ください。
- 利用可能日数は、365日から利用できない日数(例:設備点検による閉館日、休館日、改修等による閉館日等)を除いた日数になります。
- 公演だけでなく、リハーサル、バックステージツアー等でホールを利用している場合も利用日数に計上します。
- 1日の内、1時間でも利用があった場合(例:夜間区分のみ利用)の場合も1日として計上します。ただし、1日に複数団体等が「午前」「午後」など別の区分で利用した場合も「1日」となります。

11.施設運営費について

令和4年度決算ベースでご回答ください。

- 事業収入
 - 自主事業に伴う公演の入場料収入・パンフレットの売り上げ等を指します。
 - カフェ・レストラン・自動販売機の賃料収入や駐車場収入等の公演に伴わない収入は、その他収入に計上してください。
 - 「補助金・助成金等」には、企業協賛や友の会会費収入を含みます。
- 支出項目
 - 「管理・運営費」には、施設・設備委託料、一般管理費、光熱費、修繕費、公課などが含まれます。
 - 清掃、警備の委託費、剰余金や次期への繰越金はその他支出に入れてください。

ブロック3 令和4年度の施設利用実績・収支

10.施設利用実績について(令和4年度実績)

10-1.施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率【必須】

利用可能日数(日)	利用日数(日)	施設稼働率(%)
参考 R3年度	参考 R3年度	参考 R3年度

利用可能日数(日)、利用日数(日)

「令和4年度 劇場・音楽堂の活動状況に関する調査」で回答をいただいた施設には、参考として回答をいただいたデータが入れてあります。令和3年度参考値は今回調査の集計データには反映させません。新たな入力や修正は不要です。

施設稼働率(%)

自動計算されます。

10-2.ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数(席)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	ホール稼働率(%)	年間入場者・参加者数(人)

ホール稼働率(%)

自動計算されます。

11.施設運営費について(令和4年度決算ベース)

11-1.直営またはその他(国立等)の場合

収入項目		金額	支出項目		金額
総収入		円	総支出		円
一般財源等		円	事業費		円
事業収入(入場料等)		円	管理・運営費		円
貸館収入		円	人件費		円
補助金・助成金等		円	その他		円
その他		円			
補問 管理・運営費に含まれない人件費(地方公共団体職員の人件費等)					円

11-2.指定管理の場合

収入項目		金額	支出項目		金額
総収入		円	総支出		円
指定管理料 ⇒ 補問3へ		円	事業費		円
事業収入(入場料等)		円	管理・運営費		円
利用料金収入 ⇒ 補問1へ		円	人件費		円
補助金・助成金等		円	その他		円
その他		円			
補問1 指定管理料の変化			1. 増加 2. 減少 3. 同程度		
補問2 自治体の収入となる使用料金徴収業務について			1. 有 徴収額[] ,000円 2. 無		
補問3 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について					
1. 30万円以下		2. 31万~50万円		3. 51万~100万円	
4. 101万~200万円		5. 200万円以上		6. 決まっていない	
補問4 指定管理料に含まれる項目について(複数回答可)					
1. 施設の管理・運営に係る人件費		2. 施設の管理・運営に係る物件費			
3. 自主事業に係る人件費		4. 自主事業に係る物件費			
5. その他[具体例:]		6. わからない			

14.普及啓発事業(令和4年度実績)について

- 回数等
例) 児童向けワークショップ講座 年間3回、公演1回実施
参加者 各回10名
⇒ 事業数:1事業
実施回数:4回
参加者数:40名(+公演入場者数)

同じ事業タイトルで複数の施設等を訪問するなど、企画、事業内容がほぼ同じ事業は、事業件数:1とし、実施回数には行った公演回数を入れてください。

14.普及啓発事業(令和4年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数(件)	年間実施回数(回)	年間入場者・参加者数(人)	入場料収入(千円)	総支出額(千円)	協賛金・助成金収入額(千円)
普及啓発事業 A	有・無						
ワークショップ	有・無						
普及型公演	有・無						
アウトリーチ	有・無						
その他[具体例:]	有・無						

普及啓発事業 A

- ワークショップ
- ・
- ・
- ・
- その他 [具体例:]

A = 各内訳の合計

15.事業運営にあたっての課題【必須】(複数回答可)

- | | |
|------------------------------|----------------------------------|
| 1. 事業予算が確保できない | 2. 事業を企画・実施するための人材が不足している |
| 3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない | 4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる |
| 5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない | 6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない |
| 7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している | 8. 普及啓発事業を行いたいとその体制・予算がない |
| 9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない | 10. 事業の評価方法がわからない |
| 11. その他[具体例:] | 12. 特になし |

16.貸館事業(令和4年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

ジャンル	実施有無	年間事業数(件)	年間公演回数(回)	年間入場者・参加者数(人)
貸館事業 A	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

貸館事業 A

- 音楽
- 演劇
- ・
- ・
- ・
- 文化芸術系以外の講演等

A = 各内訳の合計

16.貸館事業(令和4年度実績)について

・「ホールの貸館」のみを計上してください。練習室や会議室など附属する施設は含みません。

- 事業件数
 - ・貸し出しの件数を記載してください。
 - ・計算方法
 - リハーサル1日、本番2日で計3日間貸出した場合 : 1事業
 - 1日の内、1区分でも貸出があった場合 : 1事業
 - 1日で2区分、別の団体等に貸し出しをした場合 : 2事業
- 公演回数
 - ・個々のステージ数を指します。
 - ・計算方法
 - 昼夜2公演で貸した場合 : 2公演

ブロック5 その他の活動等

17.配慮を要する利用者への受け入れ体制【実施の有無のみ必須】

17.配慮を要する利用者への受け入れ体制

令和2年度以降で実施された取組についてご回答ください。

対応の実施の有無【必須】	1. 実施している⇒ 補問 1~3 へ	2. 実施していない
補問 1 対象としている層(複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人(日本語能力が低い方)	2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例:]
補問 2 実施内容(複数回答可)	1. 職員研修の実施 3. 合理的配慮実施 5. 施設案内表示の多言語化 7. ひらがな表記の実施 9. 障害者向け公演・イベントの実施 11. 子連れの方向け公演・イベントの実施 13. アウトリーチ等の実施	2. 対応マニュアルの整備 4. 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 6. パンフレットの多言語対応 8. ウェブサイトの多言語化 10. 鑑賞サポートの実施 12. 保育サービスの実施 14. その他[具体例:]
補問 3 実施にあたっての課題	1. 専門性を持った人材の不足 3. 対応マニュアル等の未整備 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例:]	2. ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. 特になし

18.地域・社会貢献活動の実施について【実施の有無のみ必須】

18.地域・社会貢献活動の実施について

令和2年度以降で実施された取組についてご回答ください。

地域・社会貢献活動の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ 補問 1~4	2. 実施していない
補問 1 実施している(実施した)分野(複数回答可)	1. 教育・子育て 3. 障害者 5. コミュニティ・地域づくり 7. 観光・シティセールス・地域PR 9. 復興支援 11. 環境・エコ・自然保全 13. その他[具体例:]	2. 福祉・介護 4. 社会的弱者対策(貧困、ひきこもり等) 6. 商店街連携・賑わいづくり 8. 産業連携・商品開発 10. 国際交流・外国人受け入れ 12. 学術・研究
補問 2 活動形態(複数回答可)	1. 公演・イベントの実施 3. ワークショップ、セミナー、教室、講座 5. 人員・ボランティア提供 7. 寄付・募金 9. その他[具体例:]	2. アウトリーチ活動 4. インターン、人員受け入れ 6. 施設開放 8. 共同事業・施設連携・組織連携
補問 3 提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・学校・教育機関、団体 3. 障害者団体 5. 商店会・商業施設等 7. 商工会・企業等 9. 環境・エコ・自然保護関係団体 11. 設置自治体 13. 文化芸術団体(プロ) 15. その他[具体例:]	2. 福祉・介護団体 4. コミュニティ・地域づくり団体 6. 観光協会、観光関連業者 8. 国際交流・国際親善・外国人団体 10. 大学・研究機関 12. スポーツ団体 14. 文化芸術団体(アマチュア)
補問 4 実施にあたっての課題(複数回答可)	1. 自治体の理解や問題意識の不足 3. 財源確保・助成制度の確立 5. 市民とのコミュニケーション 6. 指定管理者制度上の問題(継続性、公募の弊害、指定管理料等) 7. その他[具体例:]	2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性 4. 専門人材の確保・育成 8. 特になし

25.その他

回答内容について事務局に連絡事項等がありましたら、ご記入ください。



19.その他

Empty rectangular box for input.

ご協力ありがとうございました。